

施策評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 施策の目的等

施策名	049	社会を主体的・創造的によりよく生きる力の育成				
総合計画	基本目標	Ⅲ	多様性を認め合い 人と文化が磨かれるまち（文化・学習）		主担当部課名	教育部 指導室
	基本施策	05	学校教育の充実			
めざす姿	地域（市民）と学校が「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を共有した上で、協働し、郷土府中への誇りと愛着を持った持続可能な社会の創り手となる人材を育てています。					
SDGsとの関連						

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	657,261,000	730,884,000	794,502,000			
国庫支出金	7,104,000	4,006,000	5,517,000			
都支出金	71,371,000	71,876,000	78,887,000			
市債	0	0	0			
その他	25,500,000	49,700,000	5,600,000			
一般財源	553,286,000	605,302,000	704,498,000			
予算現額	629,326,000	704,769,000	0			
決算額	529,993,412	617,656,477	0			
国庫支出金	3,541,000	3,792,000	0			
都支出金	62,984,386	70,828,014	0			
市債	0	0	0			
その他	12,000,000	32,000,000	0			
一般財源	451,468,026	511,036,463	0			
執行率	84.2	87.6	0.0			
（人件費）						
職員数	10.88	22.87	0.00			
職員人件費	85,242,700	182,904,775	0			
月額制会計年度任用職員数	8.00	11.00	0.00			
月額制会計年度任用職員人件費	25,989,536	35,399,276	0			
（間接経費）						
間接経費	16,852,373	18,808,872	0			
総コスト	658,078,021	854,769,400	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 （単位）	実績の推移				R 7年度 目標値	
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		
① 全国学力・学習状況調査における都平均値との正答率の比較（算数）（小6）	-0.7	実績	0	-	-	-	0
	ポイント	達成率	-	-	-	-	
② 全国学力・学習状況調査における都平均値との正答率の比較（数学）（中3）	3.5	実績	2.9	-	-	-	3.8
	ポイント	達成率	76.3	0.0	0.0	0.0	
③ 個々の実態に即した指導内容・方法の工夫改善の実施率	86	実績	100	-	-	-	100
	%	達成率	100.0	0.0	0.0	0.0	
④ 教員1人当たりの1か月の時間外在校等時間	34	実績	35	-	-	-	22
	時間	達成率	159.1	0.0	0.0	0.0	

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	教員の長時間労働は全国的な課題となっており、外部人材の活用や地域との連携を強化していくことが求められている。また、ICTの活用など、教育内容の充実が課題となっている。	評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
		新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた外部人材の活用について、回復してきている。ICTを活用した授業や、ALTを活用した外国語の授業等も順調に進んでいる。	
国・都の政策	外部人材の活用を促進するための補助金や、ICT推進のための補助金を設けるなど、自治体での外部人材活用やICTの充実などを国・都としても支援している。		
市民ニーズ	外国語教育やICTを活用した教育など、多様な教育内容の充実や、特別支援教育の充実について期待されている。		

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	学習指導等の充実		主担当部課名	教育部 指導室				事業種別	重点プロジェクト							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 外国語活動指導助手(ALT)を活用した授業の実施	33	計画値	33	33	33	33	33	1	2	3	4	5	6	7	8	
	校	実績	33	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容									ALTを安定して活用できるようALT派遣契約を締結した。市立小・中学校全校において、小学校第3学年以上の英語の授業へ配置(週当たり11.5時間/1校)するなど、ALTを活用した外国語教育に取り組んだ。							
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								要因の具体的内容								
事務事業名称	特別支援教育の充実		主担当部課名	教育部 指導室				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 交流・共同学習の実施(副籍交流の実績数)	112	計画値	112	112	112	112	112	1	2	3	4	5	6	7	8	
	件	実績	104	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容									児童・生徒の相互理解を育み、共生社会を実現するため、児童・生徒本人や保護者の意向を踏まえつつ、交流機会の確保に向けた取組を推進している。							
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								要因の具体的内容								
事務事業名称	学校組織・人材支援事業		主担当部課名	教育部 指導室				事業種別	重点プロジェクト							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 指導主事の校内研修等への派遣回数	15	計画値	15	18	21	25	25	1	2	3	4	5	6	7	8	
	回	実績	21	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容									教員の指導力向上等に向け、指導主事の派遣依頼に基づき、各学校の校内研究等の講師として指導主事を派遣した。1校に複数人の指導主事を派遣している場合があるため、回数が予定よりも多くなった。							
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								要因の具体的内容								

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた			
今年度の主な取組と成果	第4次特別支援計画を策定し、個に応じた教育を受けられるよう推進している。また、ICTを活用した授業や、ALTを活用した外国語の授業等を推進した。			
今後の展開	第4次特別支援計画に基づき、個に応じた教育を受けられるよう推進していく。また、引き続きICTを活用した教育の充実や、ALTを活用した教育を推進する。			

4年間の総合評価

評価	
実績	
今後の展開	

6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
学校教育との連携に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
トップチーム等との連携により、各学校へ専門家や元スポーツ選手等を派遣し、教員の指導力向上及び各教科における指導の充実、キャリア教育の充実、児童・生徒への体験による学びの機会の充実や体力向上等を図る。また、専門家によるゴーヤ及び花の栽培指導を各校で実施し、環境教育の充実を図る。	F C東京作成の「あおあかドリル」、アルバルク東京作成の「アルバルク東京算数ドリル」を市内22校の市立小学校の対象学年へ配付し、授業や長期休業期間中の課題等に活用する。また、市内各校でゴーヤ苗や花の植え付け、栽培を専門家等の協力により実施する。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
F C東京作成の「あおあかドリル」を市内22校の市立小学校の1年生へ、アルバルク東京作成の「アルバルク東京算数ドリル」を市内22校の市立小学校の6年生へ配付し、授業や長期休業期間中の課題等に活用した。市内各校でゴーヤ苗や花の植え付け、栽培を市内の協力団体や農業高校の協力により実施した。	協働により実施した(4、5に該当しないもの)	令和4年度の取り組みを引き続き実施しながら、より充実できるように検討していく。

施策評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 施策の目的等

施策名	050	学びの機会を保障するための支援の充実			
総合計画	基本目標	Ⅲ	多様性を認め合い 人と文化が磨かれるまち（文化・学習）	主担当部課名	教育部 学務保健課
	基本施策	05	学校教育の充実		
めざす姿	全ての児童・生徒が、誰一人取り残されることがなく、安心・安全に学ぶことができ、生涯を通じて心身ともに健康な生活を送るための資質や能力を育んでいます。				
SDGsとの関連					

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	427,540,000	418,932,000	1,055,594,000			
国庫支出金	2,808,000	2,818,000	3,110,000			
都支出金	2,671,000	3,101,000	5,634,000			
市債	0	0	461,800,000			
その他	39,763,000	34,944,000	177,511,000			
一般財源	382,298,000	378,069,000	407,539,000			
予算現額	416,982,000	416,595,000	0			
決算額	358,173,491	378,098,375	0			
国庫支出金	1,770,000	2,829,000	0			
都支出金	2,958,000	3,372,000	0			
市債	0	0	0			
その他	22,797,359	20,651,492	0			
一般財源	330,648,132	351,245,883	0			
執行率	85.9	90.8	0.0			
(人件費)						
職員数	3.02	9.08	0.00			
職員人件費	23,651,324	72,650,697	0			
月額制会計年度任用職員数	21.00	18.00	0.00			
月額制会計年度任用職員人件費	68,222,532	57,926,088	0			
(間接経費)						
間接経費	21,775,600	16,041,662	0			
総コスト	471,822,947	524,716,822	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 不登校児童・生徒の出現率（小学校）	1.23	1.72	-	-	-	0.5
	%	達成率	344.0	0.0	0.0	
② 不登校児童・生徒の出現率（中学校）	3.71	6.39	-	-	-	3
	%	達成率	213.0	0.0	0.0	
③ 不登校児童・生徒の相談率	70.3	60.6	-	-	-	100
	%	達成率	60.6	0.0	0.0	
		実績				
		達成率				

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	不登校児童・生徒の増加が全国的傾向として見られる中で、不登校児童・生徒への支援の充実や未然防止につながる魅力ある学校づくり等への必要性が高まっている。	評価	外部要因の影響で遅れが生じた
		新型コロナウイルス感染症の影響などにより、不登校傾向となる児童・生徒が多くなっている。医療や関係機関との連携強化、家庭向けリーフレットの作成・周知、心理相談員やスクールソーシャルワーカーによる相談・支援を推進したが、不登校児童・生徒は増加した。	
国・都の政策	都では公立中学校における不登校児童・生徒支援に係る調査研究を実施しており、公立中学校に不登校対応専門の教員、小中学校に別室指導員を配置するための補助金を設ける等、不登校に係る支援の充実を図っている。		
市民ニーズ	不登校児童・生徒の減少、未然防止など、多様な支援が望まれている。		

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	教育相談・教育支援事業		主担当部課名	教育部 指導室				事業種別	重点プロジェクト							
次年度における事業の位置づけ									C				2			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)				要因の種類(※)								
				R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	1	2	3	4	5	6	7	8	
① 就学相談、教育相談に対応する職員数	20	計画値	20	20	20	20	20	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	20	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
要因の具体的内容		各種の相談に対応するため、教育相談、巡回相談、就学相談のほか、スクールソーシャルワーカーの派遣など、相談体制の充実を図っている中で、退職による職員の減少が生じた場合であっても速やかに人員確保を図っており、現状の体制の確保に努めている。														
② 分教室型の不登校特例校を設置する新教育センター整備率	-	計画値	-	10	100	100	100	要因の種類(※)								
	%	実績	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容		新教育センターの整備については、計画的に行っており、整備スケジュールについては、予定どおりに進捗している。														
事務事業名称	学びを確保するための経済的支援事業		主担当部課名	教育部 教育総務課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				2			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)				要因の種類(※)								
				R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	1	2	3	4	5	6	7	8	
① 奨学金制度の実施(給付奨学金の受給者数)	165	計画値	165	165	165	165	165	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	159	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
要因の具体的内容		給付奨学金申込希望者に対し、審査会を経て、希望者全員に給付を行った。														
		計画値						要因の種類(※)								
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																
事務事業名称	子どもの健康管理事業		主担当部課名	教育部 学務保健課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)				要因の種類(※)								
				R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	1	2	3	4	5	6	7	8	
① ※数値の比較や推移で評価することがなまじないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																
		計画値						要因の種類(※)								
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	(外部要因の影響などもあり) 計画をやや下回る成果であった			
今年度の主な取組と成果	不登校対応プロジェクトチームを設置し、関係機関との連携強化や家庭向けリーフレットの作成などを行った。また、夏季休業中に指導主事が学校を訪問し、不登校児童・生徒への対応について学校と協議し、関係機関、医療等との連携について指導・助言する等、一人一人の状況に応じた対応の充実を図った。			
今後の展開	学校ごとに不登校児童・生徒に対応するためのサポートルームの設置等の体制を整備し、一人一人の状況に応じた支援の充実を図る。			

4年間の総合評価

評価	
実績	
今後の展開	

6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組

児童・生徒の相談・支援体制の充実や健康に関すること。

4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)

相談・支援体制の充実に関しては、全ての児童・生徒が、誰一人取り残されることなく、学びの機会を保障できるよう、SSWやSC、市の心理士等がチーム学校の一員として、不登校児童・生徒及びその保護者とのつながりをもつとともに、必要な関係機関へつなぐ。また、関係機関等と協力して対応していく。
健康に関しては、学校医等や地域の協力機関と連携し、健康への意識醸成を図る。

今年度の方針

相談・支援体制の充実に関しては、児童・生徒や保護者がどこにも相談することができず、孤立しているケースを減らしていくため、一人一人の長期欠席児童・生徒に対して、現状と今後の対応の方向性について確認し、不登校児童・生徒の相談率を向上させる。
健康に関しては、医療機関や公的機関等と連携し、講演会や情報交換の場を設ける。

今年度の取組実績

学校に在籍する児童・生徒の個票を作成し、現状の把握と今後の方向性について教育委員会と情報共有し、対応を検討した。令和5年度から全校にサポートルームの設置を目指すとともに、不登校特例校の方向性について検討した。

評価

協働により実施した(4、5に該当しないもの)

次年度の方針

全校設置のサポートルーム、ICT機器を活用した学習保障により、長期欠席の児童・生徒が自分に合った学びを選択できるようにする。
不登校特例校の方針を踏まえ、具体的なカリキュラムについて検討する。

施策評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 施策の目的等

施策名	051	子どもの学びを支える教育環境の充実			
総合計画	基本目標	Ⅲ	多様性を認め合い 人と文化が磨かれるまち (文化・学習)	主担当部課名	教育部 学校施設課
	基本施策	05	学校教育の充実		
めざす姿	学校施設の老朽化対策や大規模改修が計画的に進められるとともに、時代の変化に応じた教育環境の整備が継続的に行われています。また、おいしい給食を提供できる環境の整備も行われ、児童・生徒が安全・安心に学校生活を送ることができています。				
SDGsとの関連	  				

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	10,246,972,000	16,551,229,000	11,519,966,000			
国庫支出金	1,235,498,000	1,568,001,000	756,495,000			
都支出金	259,526,000	313,674,000	203,816,000			
市債	1,283,500,000	3,890,100,000	1,878,400,000			
その他	4,082,068,000	7,529,490,000	4,892,656,000			
一般財源	3,386,380,000	3,249,964,000	3,788,599,000			
予算現額	9,877,082,000	16,678,916,000	0			
決算額	9,691,146,989	16,397,443,449	0			
国庫支出金	1,095,502,000	1,704,909,000	0			
都支出金	287,915,000	290,016,000	0			
市債	754,000,000	3,436,000,000	0			
その他	3,647,071,029	7,079,201,414	0			
一般財源	3,906,658,960	3,887,317,035	0			
執行率	98.1	98.3	0.0			
(人件費)						
職員数	13.18	64.31	0.00			
職員人件費	103,229,023	514,432,325	0			
月額制会計年度任用職員数	1.00	87.00	0.00			
月額制会計年度任用職員人件費	3,248,692	279,976,092	0			
(間接経費)						
間接経費	4,581,519	93,604,925	0			
総コスト	9,802,206,223	17,285,456,791	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 校舎のトイレで便器の洋式化率100%となった学校の割合	-	実績	60.6	-	-	100
	%	達成率	60.6	0.0	0.0	
② タブレットを使用した授業の実施率 (小学校)	-	実績	52.8	-	-	100
	%	達成率	52.8	0.0	0.0	
③ タブレットを使用した授業の実施率 (中学校)	-	実績	45.9	-	-	100
	%	達成率	45.9	0.0	0.0	
		実績				
		達成率				

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向		評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
国・都の政策	ICTはこれからの学校教育を支える基盤的なツールとして必要不可欠ではあるが、教育効果を考えて活用することが重要であり、活用自体が目的化しないよう留意する必要がある。		
市民ニーズ			

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	学校施設老朽化対策事業		主担当部課名	教育部 学校施設課				事業種別	重点プロジェクト									
次年度における事業の位置づけ									A									
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					要因の種類(※)							
① 改築・長寿命化改修計画に示した整備スケジュールにおける校舎及び体育館の改築が完了した学校の進捗率	0	計画値	50	50	100	100	100	100	100	1	2	3	4	5	6	7	8	
	%	実績	50	-	-	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		八小及び一中の校舎及び体育館を竣工した。																
		計画値									要因の種類(※)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績																
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																		
事務事業名称	教育財産の管理と活用		主担当部課名	教育部 教育総務課				事業種別	重点プロジェクト									
次年度における事業の位置づけ									B									
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					要因の種類(※)							
① ICT支援員の学校訪問回数	1,980	計画値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	1	2	3	4	5	6	7	8	
	回	実績	2,376	-	-	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		概ね計画通り学校訪問を行い、ICTを効果的に活用した教育活動を進めるための環境を整えた。																
		計画値									要因の種類(※)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績																
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																		
事務事業名称	学校給食運営事業		主担当部課名	教育部 学務保健課				事業種別	主要な事務事業									
次年度における事業の位置づけ									B									
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					要因の種類(※)							
① 安全・安心でおいしい給食の提供(食材の産地公表)(月)	1	計画値	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	4	5	6	7	8	
	回	実績	1	-	-	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		計画に基づき、給食センターホームページや献立表で公表した。																
② 学校給食センターの管理運営(エネルギー使用量(原油換算値))	1,476,770.5	計画値	1,462,002.795	1,447,235.09	1,432,467.385	1,417,699.68	1,417,699.68	1,417,699.68	1,417,699.68	要因の種類(※)								
	k1	実績	1,399,744.2	-	-	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		献立により高熱水費は変動するが、その他のこまめな節電・節水を職員、委託事業者に呼び掛け、実践した。																

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた			
今年度の主な取組と成果	タブレット端末の維持管理も含め、教材の整備や学校施設の整備を行い、学習環境の整備に努めた。八小・一中の校舎・体育館の改築が完了し、学校施設の老朽化対策を着実に進め、給食センターや教育センター等の教育関連施設も適切な維持管理を行った。			
今後の展開	学校施設の老朽化対策や大規模改修を計画的に進め、また、おいしい給食を提供できる環境を整備する。教育環境の整備も継続して行う。			
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				

6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
学校改築の設計時における「新しい学校づくり」の検討に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
学校施設改築・長寿命化改修計画の改定に当たり、「府中市学校施設老朽化対策推進協議会」を立ち上げ、学校関係者や市民を委員に加え、意見等を反映させる。また、改築実施校において、学校関係者や地域の方々の意見を聞く場として、「新しい学校づくり検討会」を立ち上げ、新しい学校への様々な意見をいただく。	第二期改築実施校において、改築事業を進めるに当たり、学校関係者や地域の方々の意見を聞く場として立ち上げた「新しい学校づくり検討会」を令和3年度に引き続き開催する。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
第二期改築実施校における「新しい学校づくり検討会」にて、令和3年度末に策定した基本設計について報告・共有し、実施設計作成に向け、さらに意見をいただいた。	協働により実施した(4、5に該当しないもの)	学校施設改築・長寿命化改修計画の改定に当たり、「府中市学校施設老朽化対策推進協議会」を立ち上げ、学校関係者や市民を委員に加え、意見等を反映させる。